

2026 年 3 月 18 日

各 位

一般社団法人 日本船用工業会  
会長 木下 和彦

第一回鉄鋼・海運・造船・船用ハイレベル会合の開催について

一般社団法人日本鉄鋼連盟（会長：今井正）、一般社団法人日本船主協会（会長：長澤仁志）、一般社団法人日本造船工業会（会長：檜垣幸人）、一般社団法人日本中小型造船工業会（会長：田中敬二）、一般社団法人日本船用工業会（会長：木下和彦）の 5 団体は、政府が支援する日本造船業の再生に向けた協力体制を構築するために、3 月 18 日（水）に業界ハイレベル会合を実施いたしましたので、お知らせします。

以上

<本件に関する問い合わせ先>

日本船用工業会 常務理事 江頭 博之

TEL: 03-3502-2041、080-3915-8443 / e-mail:egashira@jsmea.or.jp

2026年3月18日

一般社団法人日本造船工業会  
一般社団法人日本中小型造船工業会  
一般社団法人日本船主協会  
一般社団法人日本船用工業会  
一般社団法人日本鉄鋼連盟

## 第1回 造船・海運・船用・鉄鋼ハイレベル会合の開催について

一般社団法人日本造船工業会（会長：檜垣幸人）、一般社団法人日本中小型造船工業会（会長：田中敬二）、一般社団法人日本船主協会（会長：長澤仁志）、一般社団法人日本船用工業会（会長：木下和彦）、一般社団法人日本鉄鋼連盟（会長：今井正）の5団体は、政府が支援する日本造船業の再生に向けた協力体制を構築するために、3月18日（水）に業界ハイレベル会合を実施いたしました。

かつて世界シェアの半分を占めた日本の造船業は、韓国・中国の台頭により2024年の建造量は約900万総トンと世界シェアの13%まで縮小しております。貿易量の99.5%を海上輸送に依存する我が国においては、経済安全保障の観点からも海運、造船の存立が不可欠であり、高市政権においては、造船業の再生が危機管理投資17分野の中で上位に位置付けられました。2035年までに年間建造能力を1,800万総トンまで倍増させる目標が掲げられ、造船業再生基金として10年間で3,500億円、官民合わせて約1兆円規模の投資支援が打ち出されております。

今次会合においては、造船業再生に向けてはサプライチェーン全体で取組むものであり、そのために業界横断的な協力体制を構築し、共通認識を醸成することが不可欠であるとのことで意見が一致し、実務者に対して、情報を共有して、造船業再生に向け具体的な施策も含めて今後検討していくことが指示されました。

5団体は今後も連携を密に、日本造船業の再生に向けた取組みを行い、政府が掲げる造船業再生ロードマップを実現するとともに、我が国経済安全保障の強化に貢献して参ります。

### <本件に関するお問い合わせ先>

(一社) 日本造船工業会	企画部	TEL:03-3580-1563
(一社) 日本中小型造船工業会	総務部	TEL:03-3520-2965
(一社) 日本船主協会	企画部	TEL:03-3264-7174
(一社) 日本船用工業会	業務部	TEL:03-3502-2041
(一社) 日本鉄鋼連盟	業務部	TEL:03-3669-4835



写真右から新垣国交省海事局長、木下日本船用工業会会長、長澤日本船主協会会長、  
檜垣日本造船工業会会長、田中日本中小型造船工業会会長、今井日本鉄鋼連盟会長、  
鍋島経産省製造産業局金属課長